

こんにちは

日本共産党堺市議会議員

げん中みおこ



です

09年10月 市政報告 No.23

■日本共産党堺市議団控室

TEL 072-228-7261

■議員団泉北ニュータウン連絡所

TEL 072-234-0221

FAX 072-234-8759

■ホームページ

<http://gennaka.jcp-web.net/>

子どもの教育を受ける権利を補償するために

就学援助制度

子どもの教育を受ける権利を保障するために就学援助制度があります。しかし堺市は、制度を利用できる対象範囲を狭め、03年、04年の改悪で当時1000人の子どもが制度の対象から排除されました。1人が受け取る金額も年々下げられています。小学生では06年に、入学用品費が2,170円減らされ、学用品費(2~6年生)は3,190円減らされています。(中学生は右図)。

高校生の奨学金制度

堺市の奨学金制度はS56年度からスタートしました。当時の公立高校授業料67,200円の半額相当、年間36,000円の給付です。それから28年、公立高校授業料は144,000円と2倍以上になり、高校進学率が97.8%という時代になっています。それなのに、制度は28年前と同じ。これで制度本来の目的を果たせているでしょうか。

中学生の就学援助 - 06年の改定 -

入学用品費

2,170円減
22,900円 → 20,730円

学用品費

4,300円減
1年生 21,700円 → 1-3年生 17,400円
2・3年生 23,870円 → 6,470円減

就学援助の認定基準

35歳、30歳、9歳、4歳の4人世帯のモデルケースで、認定基準額は、01年、所得3,098,536円だったのが、09年2,595,495円に503,041円切り下げ、基準を厳しくしています。



就学援助・奨学金制度の充実を！

文科省の「教育安心社会の実現に関する懇談会」の報告書では、子どもの教育費を「子ども本人任せ、親任せ、学校任せであってよいわけがない」「社会全体で分担すべき」との認識が示され、就学援助の拡充、高校授業料の減免拡大、大学生の負担軽減など具体的な負担軽減策が示されました。

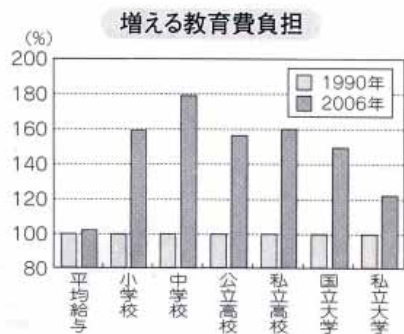
家庭の経済的困窮によって子どもの発達や成長が阻害されるようなことがあってはいけません。

子どもたちが安心して学べるように、就学援助や奨学金制度の充実を引き続き求めていきます。



げん中みおこ
略歴

1970年堺市生まれ / 堺市立晴美台小・中学校卒、大阪市立工芸高校(美術科)卒、大阪千代田短期大学(幼児教育科)卒 / 学童保育指導員 / 市議2期、市民人権委員、都市魅力・観光文化対策特別委員



※文部科学統計要覧1993年版及び、子どもの学習費調査(文部科学省)より
※大学は、全学連調査より、授業料と入学金の合計
※平均給与は、国税庁民間給与実態統計調査より

小学校で1.6倍、中学校で1.8倍にも！
ふえる父母負担(1990年~2006年)

本当の安心につながるの？

「安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」

オール与党の賛成で可決 日本共産党は反対



いわゆる「生活安全条例」づくりは、94年に警察庁が生活安全局を設置し、犯罪の芽を早めに摘む姿勢を強めたことが契機とされています。すでに42都道府県で制定され、各自治体にも広がっています。

条例が制定された多くのところで、これまで以上に防犯パトロール活動への参加が要請されるようになったり、商店街や共同住宅などへの防犯カメラの設置がすすめられたりしています。

安全なまちづくりは、すべての市民の願いです。しかし、◎軽微なマナー違反を取り締まるのがよいのか、◎防犯パトロールや防犯カメラの設置が住民を「不審者」にするということにはならないか、など「生活安全条例」に対する指摘があるのも事実です。

堺市では、すでに関係法令、条例に基づき、防犯や交通安全の市民協働の取り組みがされており、新たな条例も組織も必要ありません。

今回提案された堺市の条例案は、「安全・安心なまちづくりのため」と一見もっともな理由をつけて、路上喫煙やたばこのポイ捨てだけでなく、

ビラやチラシのポイ捨てにも過料(1,000円)を科し市民を取り締まるもので、宣伝や広報の委縮・自粛につながりかねません。憲法で保障された自由な市民活動の妨げになる恐れがあります。条例案をつくる議論の中で、策定にかかわった委員から「印刷物を捨ててはいけないという前に配らさないことも必要」などという意見が出ていることも見過ごせません。

日本共産党はタバコのポイ捨てや路上喫煙の禁止については反対するものではありません。しかし、この条例案は基本的人権擁護の立場から問題点が多く、犯罪防止の点でも実効性に疑問符がつくものであり、市民的議論が必要であると討論し、条例案に反対しました。

条例案に対する各会派の態度

会派名	態度 賛成○ 反対×
日本共産党	×
公明党	○
民主党市民連合	○
自民党市民クラブ	○
自民党堺市議団	○
クリエイティブ	○
プロジェクト堺	○
スタンス明確市民派	×
堺・美原市民ネット	×

介護保険利用料の減免制度を！

発足10年を迎えた介護保険、当初から懸念されていた「保険あって介護なし」の実態はますます深刻の度合いを増しています。

認定を受けているのに、サービスを利用していない人の割合は全国で約2割(91万人)もあり、限度額いっぱい利用する人の割合を国は2005年60%、2010年80%と見込んでいたにもかかわらず、実際には2008年度53%しか利用されていません。

所得の低い方が限度額いっぱい利用できない実態の背景には、1割の利用料負担があることは明らかです。堺市は、「02年の制度の改定で、利用料の上

限度については、市民税非課税世帯の月額24,000円のうち、収入80万円以下の方は15,000円に引き下げられた」と減免制度が実施されていると主張します。しかし、年金80万円の収入、月6万6,000円以下の方が実際1万5,000円もの利用料を払うことができるでしょうか？必要な介護を受けたくてもサービス制限をせざるを得ないのが実態です。

他市でも実施されている利用料の減免制度を堺市でもぜひ実施すべきです。



医療費が払えない...

国保の一部負担金 減免制度の活用を



国保料を払っていても窓口負担が払えずに病院に行けない、少々しんどくても我慢する...そんな声をよくお聞きします。

災害で資産に損害を受けたとき、失業等により収入が著しく低下したとき、病院での窓口一部負担金を減額または免除できる制度（国民健康保険の一部負担金減免制度）があります。しかし、H8年に堺市で基準がつくられて以降、わずか1件の申請がありました。それも却下されているというのが実態です。そもそも利用できない制度となっているのです。

月5~6万円の収入で頑張って生活している方はたくさんいます。日常はそれで乗り切れても、病気になったときの医療費を捻出するのは厳しい。しかし、生活保護は受けずに医療費だけを援助してほしい。この市民の切実な願いに応えるべきではないでしょうか。

東大阪や八尾市などではなどでは、この制度が実際に利用され市民に役立つものとなっています。厚労省は、7月1日付けで「一部負担金の減免制度について医療機関および生活保護担当部局とも情報を共有し、対象者に対し適切に制度が適用されるように務めること」と通知を出しました。国も動き始めています。堺市でも、制度を実際に有効に活用できるよう改正し、実施するよう提案しました。

去年は、保険証を取り上げられた世帯の子どもが病院に行けないことが社会問題となり、世論が大きく動きました。この世論に押され、世帯主の保険料納付の如何にかかわらず、子どもには保険証が交付されることになりました。

「一部負担金減免制度」についても、ぜひ「活用できる制度」にするために、声を上げていきましょう！！

子ども医療費 助成制度の拡充を！

「子どもの貧困」が問題となる中、お金の心配なく医療が受けられるようにと、子どもの医療費無料化を求める声が大きくなっています。国が制度化しない中で、都道府県や市町村が独自に医療費の無料化、補助制度をつくって対応しています。各政令市の状況は右表のとおり。

9月議会では小学校卒業まで対象年齢を拡大するには、8億7000万円、中卒まで拡大するには、12億円ですることが明らかになりました。

対象年齢の拡大、自己負担なしの無料化において今後も議会で取り上げていきます。

都市名	外来	入院	所得制限	自己負担金
堺市	就学前	就学前	あり	あり
札幌市	就学前	小卒	あり	あり
仙台市	就学前	就学前	あり	なし
さいたま市	就学前	中卒	なし	なし
千葉市	就学前	就学前	なし	あり
横浜市	就学前	中卒	0歳児なし 1歳以上あり	なし
川崎市	就学前 (10月~中卒)	中卒	0歳児なし 1歳以上あり	なし
新潟市	小3	小卒	0歳児なし 1歳以上あり	あり
静岡市	就学前	中卒	あり(第3子以降なし)	あり
浜松市	就学前	中卒	あり(第3子以降なし)	あり
名古屋市	小卒	中卒	0歳児なし 1歳以上あり	なし
京都市	就学前	小卒	なし	あり
大阪市	就学前	小卒	あり	あり
神戸市	小3	小卒 (7月~中卒)	0歳児なし 1歳以上あり	入院なし 外来あり 0歳児なし
岡山市	就学前	就学前	なし	なし
広島市	就学前	就学前	あり	あり
北九州市	就学前	就学前	あり	なし
福岡市	就学前	就学前	なし	3歳以上外来あり

子育て奮戦記

No.16
お絵かき上手でしょ!
miko



高齢者の インフルエンザ対策

肺炎球菌ワクチン 接種に公費助成を!



新型インフルエンザの大流行が予想されます。高齢者がインフルエンザにかかると肺炎を併発しやすく、死因の4位となっています。その予防として、日本感染症学会は「65歳以上の高齢者に肺炎球菌ワクチン接種を考慮するよう」緊急提言でよびかけています。

しかし肺炎球菌ワクチンは自費で7000～8000円程度かかり、高齢者の接種率は4%程度というのが現状です。誰もが接種できるように公費助成をおこなうことは、高齢者にむけた有効な新型インフルエンザ対策となります。すでに、全国では100を超える自治体で公的助成がおこなわれ、大阪府内でも富田林市、太子町で肺炎球菌ワクチンの公費助成がおこなわれています。公費助成をしている北海道せたな町では、助成制度ができる前は全国トップだった老人ひとり当たりの医療費が、ワクチン接種率が上がる中で半減し818位まで下がったということです。

共産党は以前からこの問題を取り上げています。引き続き実施に向けて要望していきたいと思います。

暮らしにかかわる 相談はお気軽に…

生活相談、法律相談など
随時お問い合わせください

事務所

234-0221 まで



ご用心を!

堺市水道局を名乗り「水道メーターを取り替える」と、代金1万4000円を請求するという事件が発生(北区)しました。ご注意ください。

先の市長選挙で、それぞれの候補者が「水道料金引き下げ」や「子ども医療費の無料化」、「LRT計画の見直し」などを公約に掲げざるを得なかったのは市民運動の成果ではないでしょうか。今年6月議会に提出された「公共料金の引き下げを求める請願」には3万筆の署名、2年前には7万筆の署名が添えられました。毎回の議会には「子どもの医療費無料化」を求める陳情が出されています。こうした市民の声がそれぞれの候補者の公約に反映されたのでしょうか。

選挙期間中にも「どうして堺の国保料はこんなに高いのか! 払いたくても払えない」など、市民の皆さんから切実な声が寄せられました。こうした声に応えられる市政となるよう、新市長に対しても、共産党はいいものには賛成、悪いものには反対と、建設的野党の立場でがんばります。

私たちの代表として奮闘した小林候補、市議補選での奥村候補へのご支援ありがとうございました。「泉北高速鉄道の運賃引き下げ」「国保・介護保険料・下水道料金引き下げ」「子ども医療費無料化」など公約の実現に向けてがんばります。